

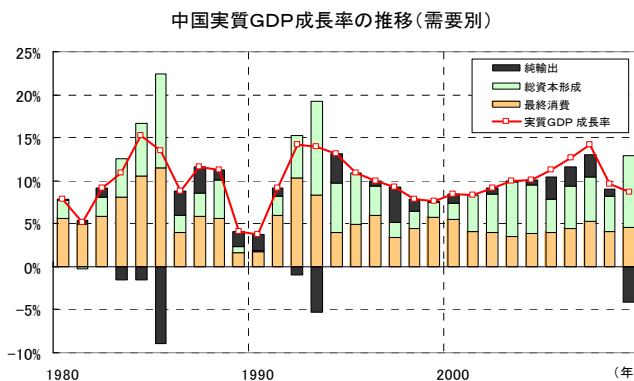
Weekly エコノミスト・ レター

中国の成長基盤(1): 「安価で豊富な労働力」の変身

経済調査部門 主任研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

- 1978年改革開放以来の中国经济は、1980年代は9.3%、1990年代10.4%、2000年代10.4%と、1989年の天安門事件（六四）、1997年のアジア通貨危機、2008年の世界金融危機と大きなショックを乗り越え、高位で安定的な成長を遂げてきた。
- この高位で安定的な経済成長の基盤は、①安価で豊富な労働力の存在、②産業構造の高度化を促した「インフラ整備」、③海外市場で価格競争力を支えた割安な人民元レートに整理できる。この3つの内、本レポートは「安価で豊富な労働力」を分析している。
- 「安価で豊富な労働力」を分析すると、都市化と人口動態が「豊富」の背景であり、経済成長段階が低かったことが「安価」の背景であった。いずれの面を見ても当面は高位を続けるが、過去30年と比較するとその勢いは鈍化すると見られる。
- 一方、安価で豊富な労働者は、経済成長の継続に伴って、巨大な中間所得層へと変身し始めており、世界の消費地としての存在感は、今後益々高まると考えられる。
- リスクを考えると、国内消費が期待通りに増加しないケースと国内消費は増加しても国内産業がそれを捉えられないケースが想定できる。前者の示現確率は低い、後者は知的財産権保護の成否がカギを握る。

(図表-1)



(図表-2)

【実質GDP成長率の要因分解】

	実質GDP			
	人口 伸び率	労働力率 (生産年齢 人口/人口) 伸び率	労働者 一人当たり GDP他 伸び率	
1980年代	9.3%	1.5%	1.0%	6.7%
1990年代	10.4%	1.0%	0.2%	9.2%
2000年代	10.4%	0.7%	0.7%	9.1%

(注) 2000年代は2009年迄

1. はじめに

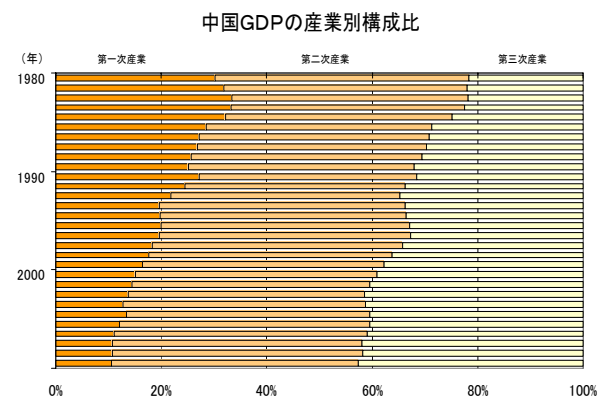
1978年の改革開放以来の中国経済を振り返ると、1980年代は9.3%と相対的に低位で天安門事件（六四）の後は低迷したが、1992年の南巡講話（鄧小平氏が、武漢、深セン、珠海、上海を視察し改革開放の継続を呼びかかけた講話）以降は、1990年代10.4%、2000年代10.4%と高位で、97年にはタイに始まり韓国やインドネシアに波及したアジア通貨危機、2008年には米サブプライムローン問題に端を発しリーマンショックに至る世界金融危機と2度の危機に際しても、アジア通貨危機後の1998年には7.8%（1999年7.6%）、世界金融危機後の2009年には8.7%と相対的に高位で、ショックに耐え得る力強い経済成長力が存在したと言えるだろう。

また、図表-3に示した名目GDPの産業別構成比の推移を見ると、1980年代に3割前後あった第一次産業の比率は1割程度まで徐々に低下し、第二次、第三次産業の比率がその分上昇した。また、図表-4に示した需要別構成比の推移を見ると、1980年代に5割前後あった個人消費の比率は35%程度まで徐々に低下し、総資本形成と純輸出の比率がその分上昇した。

この高成長の流れを見ると、まず中国政府が対外開放を加速したことにより、沿岸部では外国資本による工場建設が急増、インフラ整備が急速に進んだ。工場で働く労働者が必要になり、農村部の余剰人員が沿岸部の工場へ働きに出た。新たな就労機会を得て、労働者の所得水準は向上し消費が伸びた。また、安価で豊富な労働力で生産された商品は、国際的に見て極めて割安だったため国際競争力が高く、メイド・イン・チャイナが世界市場を席捲し輸出が伸びた。特に1994年に二重相場制を解消して以降は人民元が米ドル対して大幅に割安な状態となり海外市場での価格競争力を支えた。こうして売上げを伸ばした企業は、その収益を更なる投資に向け、労働者の所得の一部が貯蓄に回り、そのお金が金融機関を介して企業の投資を促進した。

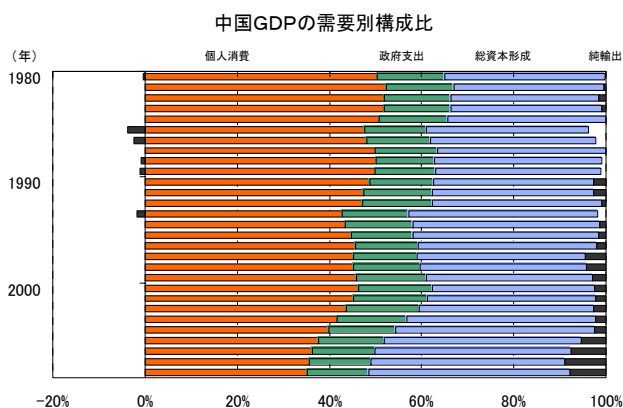
このように中国経済に好循環を引起した高成長基盤は、①「安価で豊富な労働力」の存在、②産業構造の高度化を促した「インフラ整備」③海外市場で価格競争力を支えた「割安な人民元レート」の3つに整理できると考えられる。そこで、この3つの高成長基盤のうち、今回は「安価で豊富な労働力」が今後も維持できるか否かを点検したのでレポートしたい。

(図表-3)



(資料) 中国国家統計局、CEIC

(図表-4)



(資料) 中国国家統計局、CEIC

2. 都市化の貢献と今後

前述の通り、第一次産業の名目GDPに占める割合は1980年代の3割前後から1割程度へ低下、反対に第二次、第三次産業の割合は1980年代の7割前後から9割程度へ増加した。

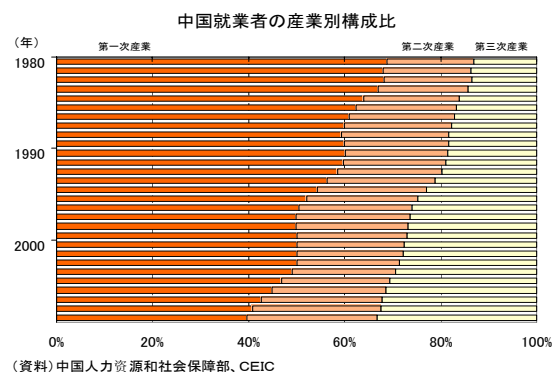
この産業構造の高度化を労働力の面で支えたのが、農村から都市への人口移動（都市化）である。図表-5 に示した就業者の産業別構成比の推移を見ると、第一次産業の就業者は1980年代の7割弱から4割前後へ約3割減少し、その約3割分は第二次、第三次産業に就業した。つまり、農村で第一次産業に就いていた労働者が大量に都市へ出て第二次、第三次産業を発展させた。

一方、図表-6 に示した産業別実質成長率の推移を見ると、ほぼ一貫して第一次産業の成長率は相対的に低く、第二次、第三次産業の成長率が高い。但し、前述の通りこの間の就業構造は農村から都市へ大きく移動しているので、労働者一人当たりのGDP成長率を計算してみると、図表-7 のように、第一次産業、第二次産業、第三次産業の間の格差は大きく縮まり、第一次産業も高い成長率となっていた。

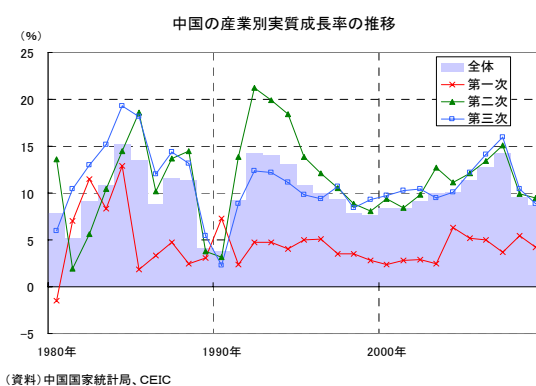
即ち、大規模な余剰労働力が存在した農村の第一次産業は、より少ない労働者で小幅の生産拡大を遂げることにより、高い労働者一人当たりのGDP成長率を上げ、その労働者を受け入れた都市の第二次、第三次産業は大きく生産を増やすことで高成長に寄与。両者がほぼ同程度の生産性改善を実現した成長モデルであったと言えるだろう。

しかし、今後2010年代を考えると、農村の労働者供給力が限界に近づき、第一次産業の生産性改善が鈍化すること、労働供給の減速で都市の第二次、第三次産業の生産拡大のペースも鈍化が予想されることから、今後は第二次、第三次産業の中での生産性改善を実現しないと、中国全体の成長力が減退すると予想される。

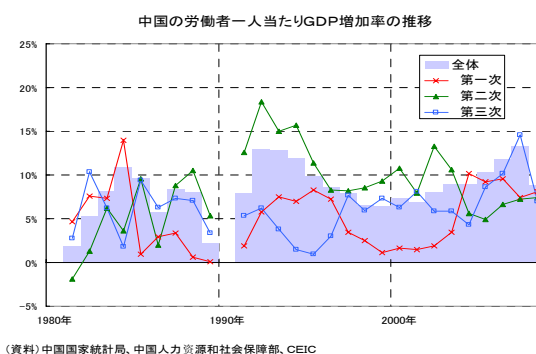
(図表-5)



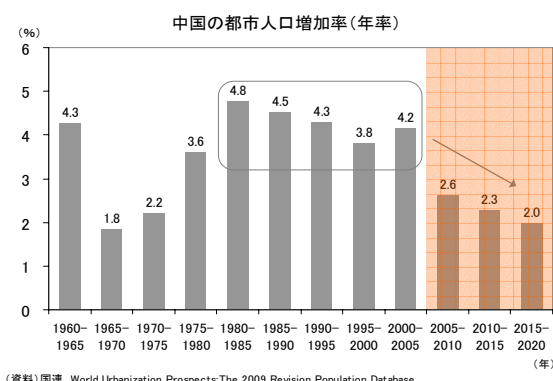
(図表-6)



(図表-7)



(図表-8)



3. 人口動態の貢献と今後

図表-9 に示した中国の人口ピラミッドを見ると、40歳前後と20歳前後のところに大きな山があり、15歳より若い年齢層が少ないという特徴がある。

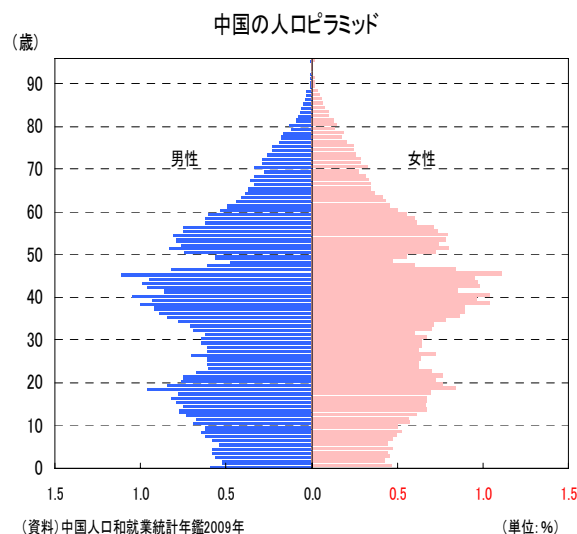
周知の通り、中国は1979年から一人っ子政策を採用しているが、2010年代を考えると20歳前後の山が出産適齢期に入ることから、人口増加率はそれほど低下しないと見られる。一方、生産年齢人口（15歳以上64歳以下）を考えると、15歳より若い年齢層が少ないため、急速に増加率が低下する見込みである（図表-11）。

このような人口構成の変化を受けて、図表-12 に示した「労働力率（Aは生産年齢人口÷人口、Bは経済活動人口÷人口）」の変化を見ると、労働力率はA、B共に1980年代に大きく上昇した後、1990年代は緩やかな改善に留まり、2000年代は再度大きく改善したが、2010年代の前半にAは72%程度、Bは59%程度で黄金期を迎えた後、2010年代後半にかけて徐々に低下すると見られる。

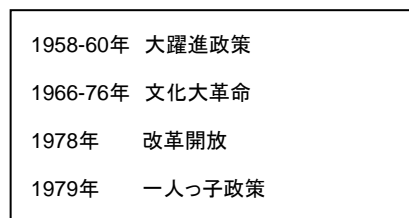
また、扶養負担の重さを測る「被扶養比率（Aは非生産年齢人口÷生産年齢人口、Bは非経済活動人口÷経済活動人口）」についても、非扶養比率はA、B共に1980年代に大きく低下した後、1990年代は緩やかな改善に留まり、2000年代は再度大きく改善したが、2010年代の前半にAは40%弱、Bは70%弱で黄金期を迎えた後、2010年代後半には上昇が始まり労働者の扶養負担は徐々に高まると見られる。

前述の農村部から都市部への人口移動（都市化）の減速に加えて、この生産年齢人口増加率の減速、労働力率の低下と被扶養比率の上昇で、これまで中国の高成長の基盤となってきた「豊富な労働力」は2010年代前半に黄金期を迎えた後、徐々に陰りが見えてくる可能性が高い。

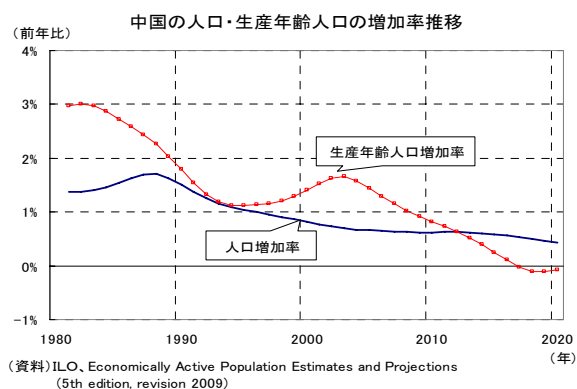
(図表-9)



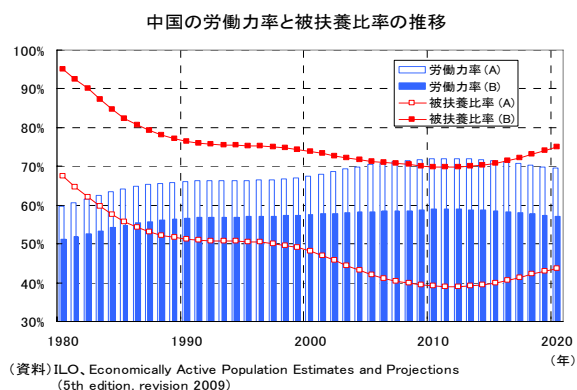
(図表-10)



(図表-11)



(図表-12)



4. 安価な労働力の貢献と今後

中国の一人当たりGDPは、図表-13 に示した通り 2008 年に 3000 ドルの大台を超え、今年（2010年）は 4000 ドルに接近する見通しだ。それに伴い、一人当たりGDPを基準とした国際的位置も、1980 年代の第 5 分位（80～100 パーセントイル）から 1990 年代には第 4 分位へ、2000 年代には第 3 分位へと順調に上昇してきた。

1980 年までデータが遡れる 145 カ国を母集団として、1980 年代に国際的位置を大きく改善した 26 の国・地域を選び、その後の経済状況を観察して見たところ、8 カ国・地域が 1990 年以降も 3 パーセントイル以上の上昇となり、残りの 18 カ国・地域は国際的位置が横這いから低下した（以下では、前者を成長持続国、後者を成長停滞国と呼ぶ）。

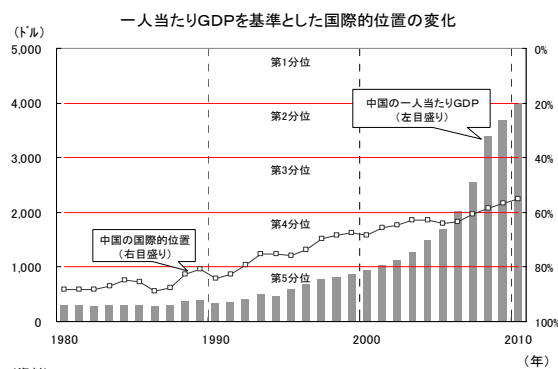
図表-14 は、成長持続国と成長停滞国の一人当たりGDPの平均値を見たグラフだが、6000 ドル近辺に壁があるようにも見える。しかし、1990 年代後半はアジア通貨危機があったこと等を勘案すると、水準的な壁の存在は確かめ難い。

また、図表-15 は同様に国際的位置の変化を見たグラフだが、成長停滞国は 1980 年代に第 3 分位にありその後も第 3 分位で停滞している。他方、成長持続国は 1980 年代に第 5 分位に位置しその後は第 3 分位まで上昇している。

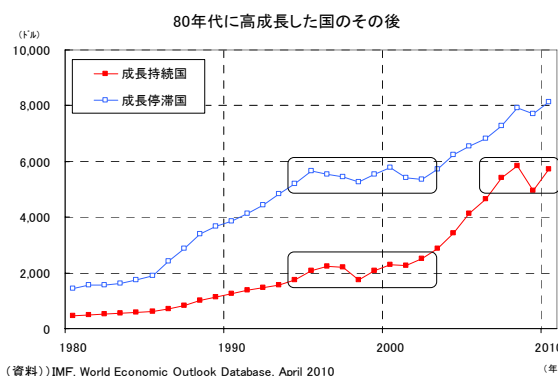
もちろん例外もあり、図表-16 に示したアジア諸国を見ると、韓国のように第 3 分位を順調に通過して第 2 分位まで上昇する国もあり、その壁は破れない壁とは言えない。しかし、成長軌道に乗った開発途上国が第 3 分位まで成長するのは比較的容易で第 3 分位がひとつの壁になる可能性が高いとは言えそうだ。

中国の国際的位置は既に第 3 分位に到達しており、第 4 分位にあるインドやベトナム、第 5 分位にあるバングラデシュやラオス等の追い上げで「安価な労働力」は安価でなくなりつつあり、特に労働集約型商品に関しては国際競争力の低下は避けられないだろう。

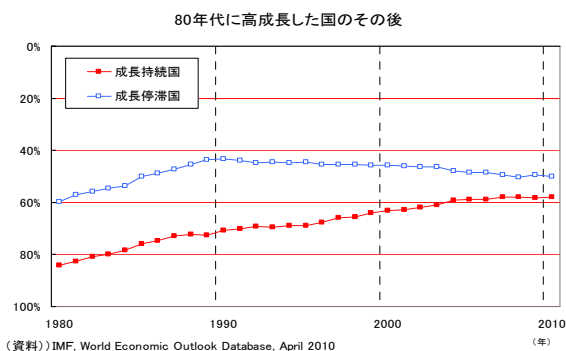
(図表-13)



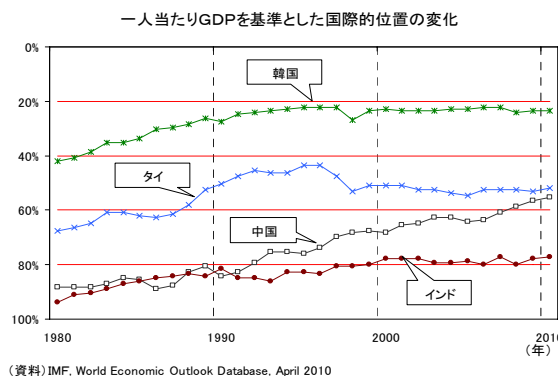
(図表-14)



(図表-15)



(図表-16)



5. 労働者が有力な消費者へ

前述のように「安価で豊富な労働力」には陰りが見え始めたが、一人当たりGDPの水準が5分位中で第3分位に到達したということは、所得水準が世界の中間に到達した裏返しでもある。実際、図表-17に示した都市部世帯の所得分布を見ると、中間所得層とされる5001ドル以上の世帯は、ここ数年急増している。

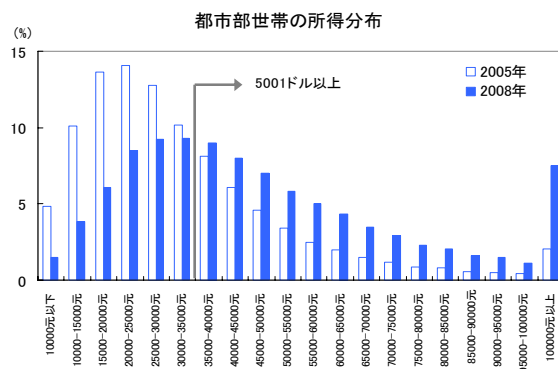
中国のGDPに占める個人消費の割合は、2000年の46.4%から低下傾向を辿り、2008年には35.3%と1978年改革開放以来の最低水準にある。35.3%というレベルは、図表-18に示した世界比較でも極めて低く、消費を促す触媒さえあれば爆発的に増加する力が蓄積されていると見られる。

また、中国で消費割合が低下した背景には、経済成長と共に所得が伸び消費も伸びたが、消費の伸びが所得の伸びを下回り、貯蓄が増えて投資主導の成長となり、投資割合が増え消費割合が減ったことがある。かつて高度成長期の日本でも同様の傾向が見られ1960年代後半に消費割合は急激に低下したが、大阪万博開催の1970年に52%台で底打ち後反転上昇しており、開催中の上海万博は消費を促す触媒のひとつの候補と言えそうだ。

ちなみに、図表-20に示したのは中国都市部の所得階層別に見た消費構成だが、所得が高いほど食品や衣料の比率が低下し、生活を豊かにする家電や自動車等あるいは教育文化といったサービス消費の割合が高くなっており、中国の所得水準が全体的に向上する中では、耐久消費財やサービス消費への支出割合が増えることになりそうだ。

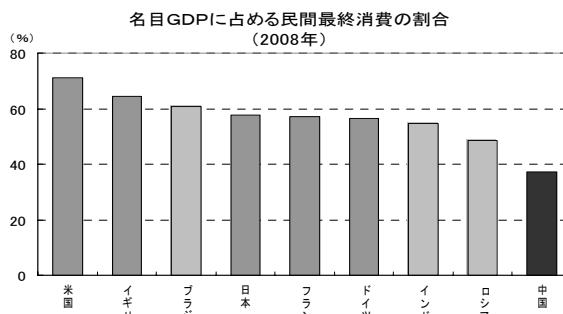
以上のように、中国では中間所得層が急速に増加、消費割合が極めて低く高い爆発力が潜在しており、中国政府も「投資から消費へ」の政策を推進しているので、これまで世界の工場を支えてきた「安価で豊富な労働力」が「巨大な中間所得層」へと変身し、世界の消費地としての存在感は、今後益々高まると考えられる。

(図表-17)



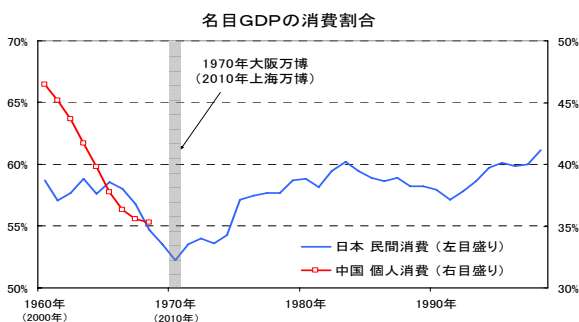
(資料) 中国国家統計局、CEIC

(図表-18)



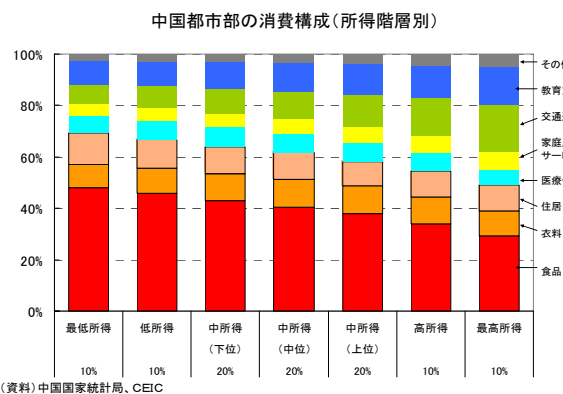
(資料) 世界の統計2010

(図表-19)



(資料) 日本の長期統計系列、CEIC
(注) 中国個人消費の年次は括弧内の数字

(図表-20)



(資料) 中国国家統計局、CEIC

6. おわりに

このように、中国経済の高成長基盤のひとつであった「安価で豊富な労働力」は、都市化進展のスピードダウン、生産年齢人口増加率の鈍化、後発の開発途上国による追い上げ等により転換点を迎えつつあり、2010年代の経済成長率は2000年代よりも人口増加率と労働力率の減速で1%程度低下すると推計される。

他方、「安価で豊富な労働力」の陰りは所得水準向上の裏返しでもあり、中国政府が取り組む「投資から消費へ」の経済政策の推進と相俟って、今後は国内消費が増加する局面に入ると見られる。国内消費の増加は、輸入品の増加に向かう可能性もあり経済成長率を押し上げるとは限らないが、国内消費者の嗜好を良く知る国内企業が有利な立場にあるのは間違いなく、魅力的な商品を生み出す自主イノベーションが進み、貯蓄率の低下を補う信用創造機能の強化を実現できれば、第二次産業、第三次産業の労働者一人当たりGDPの押し上げを通じて、経済成長率を高めることは十分に可能であろう。また、国内消費の増加による内需拡大は外需依存度を低下させるため、海外で発生にしたショックに対する耐久力が向上、内需拡大で生産面とのギャップが縮小することによる就業環境の好転等、中国の経済成長モデルはより安定感が増す可能性が高いと考えられる。

一方、リスクシナリオを考えると、後発の開発途上国による追い上げ等により「安価で豊富な労働力」が転換点を迎え、国際的に見た価格競争力が落ちる中で、国内消費が期待通りに増加せず、外需動向に左右されやすい不安定さを残したまま経済成長率が下がってくるシナリオが想定できる。但し、中国の国内消費の高い潜在需要や日本の経験を勘案すればその示現確率は低いであろう。また、国内消費が期待通りに増加しても、国内の第二次産業、第三次産業がそれを収益拡大に結び付けられず経済成長率が高まらないリスクもある。模倣品・海賊版による被害が深刻な現状を踏まえれば、このリスクは低いとは言えず、今後は知的財産権を如何に上手く保護して自主イノベーションを促すかがカギを握ると思われる。

この問題については、次回以降のレポートで、その他の高成長基盤（②「インフラ整備」、③「割安な人民元レート」）を検討した上で結論を出し、労働者一人当たりGDPの成長率を推計したいと考えている。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。
また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。